



横田基地に日本にも オスプレイはいらない 11.24 東京大集会

日時

2024年11月24日(日)

13:00 青年平和スピーチ

13:30 開会

会場

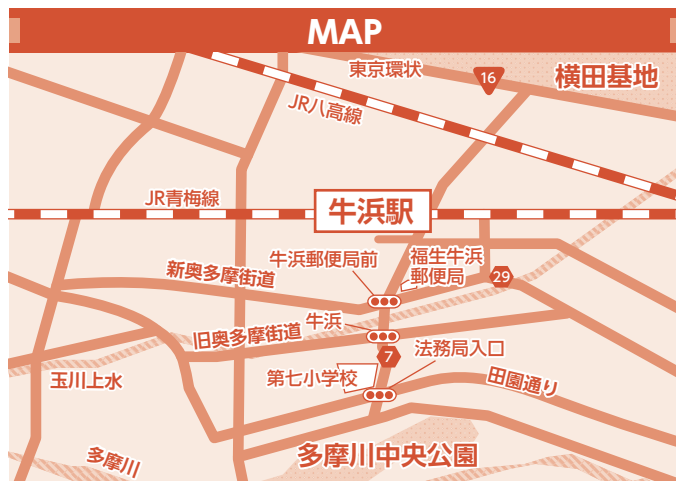
福生市・多摩川中央公園

アクセス

JR青梅線「牛浜駅」より徒歩15分

プログラム(予定)

- 国会報告 ●メインスピーチ
- 「NO オスプレイ NO PFAS」アピール行進を予定



レジャーシートなどをご持参の上、
座りながらご参加ください。

くわしくはホームページをご覧ください。
<https://www.noospreytokyo.org>



あれから1年
屋久島沖墜落事故

欠陥機オスプレイは撤去せよ

米軍横田基地（東京都）に所属する米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイが昨年、屋久島（鹿児島県）沖に墜落し、搭乗員8人全員が死亡しました。今年8月に米軍が発表した事故報告書によれば、▽駆動システムの急激な不具合を生んだ「左側ギアボックス（変速機）の壊滅的な故障」▽警告灯が3回表示されたのに飛行を続けるなどした「操縦士的意思決定」一が墜落の原因と結論付けました。

オスプレイには、左右の翼にそれぞれエンジンとギアボックス、ローター（回転翼）が付いています。ギアボックスの故障は、内部にある歯車の一つにひびが入り、その破片が他の歯車と歯車の間に挟まり、そのうち一つの歯車が摩耗してエンジンからの動力をローターに伝えることができなくなったというものです。機体は平衡を失い、2回転して海に落ちました。

重大なのは、なぜ歯車にひびが入ったのかについて報告書が「正確な根本原因を特定することができなかった」としていることです。今後の再発防止策も示しておらず、同じような墜落事故が起きる危険は残されたままです。

オスプレイには他の欠陥もあります。ギアボックス内のクラッチが外れ、再びつながらずに衝撃が発生する現象（ハード・クラッチ・エンゲージメント）です。22年に米国で起こり、搭乗員5人が死亡した米海兵隊MV22オスプレイの墜落の原因になりました。

米海軍と海兵隊の航空機の安全管理などに責任を負う司令官は今年6月の米下院公聴会で、予防のため一定の飛行時間を超えたクラッチは交換したものの、「リスクは完全になくなったわけではない」と証言しています。現在、設計を見直した新しいクラッチを試験中ですが、取り換えは来年半ばになるとしています。それにもかかわらず、今も飛行を続けています。

オスプレイは、米空軍が横田基地に6機（墜落機含む）、海兵隊が普天間基地（沖縄県）に24機、自衛隊が木更津駐屯地（千葉県）に17機配備し、訓練を繰り返しています。岩国基地（山口県）に米海軍のCMV22を配備することも発表されています。住民の命と安全を守るため、全機の飛行を直ちに中止し、撤退・退役させる必要があります。



主催

オスプレイ反対東京連絡会

事務局
団体

安保破棄東京実行委員会・自由法曹団東京支部・
東京地方労働組合評議会・東京平和委員会

連絡先：東京都豊島区南大塚2丁目33-10東京労働会館5F TEL：03-5927-1486 FAX：03-5927-1487

ホームページ：<https://www.noospreytokyo.org> メール：info@noospreytokyo.org

オスプレイ

60メートルの超低空飛行

従来の日米合意も破る無法



市街地で超低空飛行するオスプレイ

日米両政府は、米海兵隊の輸送機MV22オスプレイが低空飛行訓練をする際の最低高度を500フィート(約150メートル)から200フィート(約60メートル)に下げることによって合意しました。これまでの日米合意は、人口密集地以外の地域で「最低安全高度」を150メートルとする日本の航空法に準じ、500フィート以上としてきました。今回の合意はこれをほごにし、さらに危険な低空飛行を可能にするものです。こうした無法な行為は決して許されません。

日本の航空法は、航空機の最低安全高度以下での飛行を禁じています。しかし、日米地位協定の実施に関する航空法の特例法によって在日米軍にはこの基準が適用されないことになっており、実際、米軍機による最低安全高度以下の低空飛行が各地で確認されています。

そうした無法がつづくなか、今回の日米合意によって米軍は60メートルでの超低空飛行にお墨付きを与えられたのです。米軍は「実践的な訓練の実施を通じ、(米軍の)即応性を向上させる」ことができるとあからさます。今後、常態化の恐れがあります。

米軍の言う「実践的な訓練」とは、日本の南西諸島やフィリピンなどの島々に多数の小規模部隊を展開させて前進拠点を構築し、中国軍を攻撃するというものです。中国との戦争を想定した米国の軍事戦略に基づき、戦闘即応体制を強化する低空飛行訓練や日米共同訓練を中止すべきです。

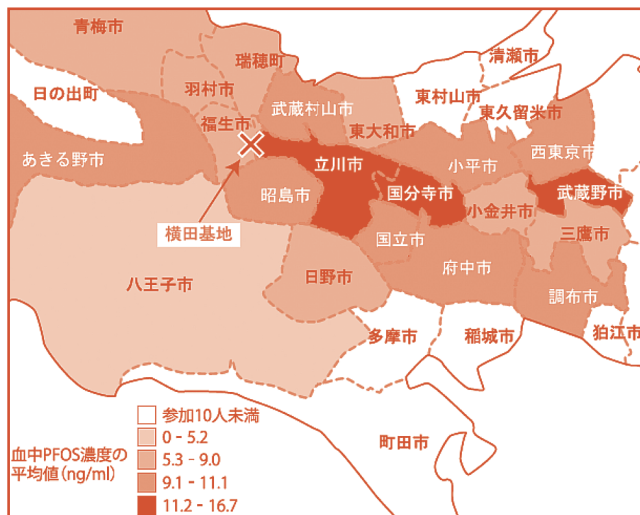
血液検査の
半数で

「健康被害の恐れがある」

指標
超え

基地内立ち入り調査を実施して、 汚染・被害の実相を明らかにすべき

自治体ごとのPFOSの平均血中濃度



出典:東京民報2023年6月18日号より

有毒性が指摘される有機フッ素化合物(PFAS)。米軍横田基地周辺で汚染が懸念されている問題をめぐり、9月、市民団体が住民に実施した血中濃度検査の結果が発表されました。約半数が、米国で「健康被害の恐れがある」とされる指標値(1ミリリットルあたり20ナノグラム)を超えており、「水道水から摂取した可能性」(原田浩二・京都大准教授)があります。

在日米軍は、横田基地でPFASを含む泡消火剤の漏出事故を3件起こしたことを認めており、ここが主要な汚染源である可能性が濃厚です。立ち入り調査が不可欠ですが、米軍に基地の排他的管理権を与えている日米地位協定の下、米軍から漏出の通報がなければ立ち入りの申請ができず、立ち入りができたとしても調査の方法や範囲、結果の公表も米軍の意向次第であるなど、大きな制約があります。

地位協定を抜本的に改定し、東京都や市区町村の迅速かつ無条件での基地への立ち入り調査を可能にすることが必要です。